

## 共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険普通保険約款

(保険金を支払う場合)

第 1 条 住宅保証機構株式会社(以下「当会社」といいます。)は、この約款に従い、保険証券記載の住宅(以下「保険付保住宅」といいます。)のうち、保険対象部分の瑕疵に起因して、保険対象部分に次の各号の事由が生じた場合(以下「保険事故」といいます。)に、被保険者が修繕工事発注者に対し瑕疵担保責任を負担することによって生じる損害(以下「損害」といいます。)について保険金を支払います。

- (1) 構造耐力上主要な部分が基本的な耐力性能を満たさないこと
- (2) 雨水の浸入を防止する部分が防水性能を満たさないこと
- (3) 給排水管路が通常有すべき性能または機能を満たさないこと
- (4) 給排水設備、電気設備またはガス配管設備の機能が失われること
- (5) 手すり等の鉄部が通常有すべき安全性を満たさないこと(ただし、防錆工事を行った部分の瑕疵に起因するものに限りません。)

2 前項の規定にかかわらず、当会社は、保険付保住宅に保険事故が発生し、被保険者が倒産等の場合など相当の期間を経過してもなお瑕疵担保責任を履行できず、修繕工事発注者から保険金請求を受けた場合において、被保険者が瑕疵担保責任を負担すべきであった損害の範囲(建物の区分所有に関する法律(昭和 37 年法律第 69 号)第 2 条第 3 項に規定する専有部分に損害が生じたときは、当該専有部分を所有する同法第 2 条第 2 項に規定する区分所有者から修繕工事発注者に対して修補または損害賠償の請求があったものに限り、修繕工事発注者の損害とみなして損害の範囲に含みます。)において、この約款の規定にしたがい修繕工事発注者に対し、保険金を支払います。この場合、当会社は、この約款に基づき被保険者に対して損害を填補したものとみなします。

(用語の定義)

第 2 条 この約款において、次の各号に掲げる用語は、それぞれ次の各号の定義に従います。

(1) 構造耐力上主要な部分

住宅の品質確保の促進等に関する法律施行令(平成 12 年政令第 64 号)(以下「住宅品確法施行令」といいます。)第 5 条第 1 項に規定する次に掲げる住宅の各部分で、保険付保住宅の自重もしくは積載荷重、積雪、風圧、土圧もしくは水圧または地震その他の震動もしくは衝撃を支えるものをいいます。

- ①基礎
- ②基礎ぐい
- ③壁
- ④柱
- ⑤小屋組
- ⑥土台
- ⑦斜材(筋かい、方づえ、火打材その他これらに類するものをいいます。)
- ⑧床版
- ⑨屋根版または横架材(はり、けたその他これらに類するものをいいます。)

(2) 雨水の浸入を防止する部分

住宅品確法施行令第 5 条第 2 項に規定する次に掲げる住宅の部分を行います。

- ①住宅の屋根もしくは外壁またはこれらの開口部に設ける戸、わくその他建具
- ②雨水を排除するため住宅に設ける排水管のうち、当該住宅の屋根もしくは外壁の内部または屋内にある部分

(3) 給排水管路

保険付保住宅の敷地または共用部分（各住戸の居住者が専用使用する部分以外の部分をいいます。以下この条において同様とします。）に設置された給水管、給湯管、排水管または汚水管（給排水設備との継ぎ手部分を含みます。）をいい、共用部分の工事と一体として行った専有部分（各住戸の居住者が専用使用する部分をいいます。以下この条において同様とします。）である管路を含みます。ただし、水道事業者、水道管理者または下水道管理者が所有または管理している部分を除きます。

(4) 給排水設備

保険付保住宅の敷地または共用部分に設置された受水槽、揚水ポンプ、高置水槽、電気温水器、増圧ポンプ、雑排水ポンプ、湧水排水ポンプ、汚水ポンプまたはますをいいます。ただし、水道事業者、水道管理者または下水道管理者が所有または管理している部分を除きます。

(5) 電気設備

保険付保住宅の敷地または共用部分に設置された次の電気設備をいいます。ただし、電気事業者が所有または管理している部分を除きます。

変圧器、受配電盤、制御・監視盤、継電器盤、継電器、計器用変成器、開閉器、碍子、碍管、保護装置、支持フレーム、母線、配線、照明器具、換気設備、太陽光発電システム

(6) ガス配管設備

保険付保住宅の敷地または共用部分に設置されたガス配管または遮断弁をいい、共用部分の工事と一体として行った専有部分である管路を含みます。ただし、ガス事業者が所有または管理する部分を除きます。

(7) 手すり等の鉄部

ベランダ、バルコニー、テラスもしくは屋上に取り付けられた手すりもしくは柵または階段（居住者の共用に供される階段に限ります。）の鉄部をいいます。

(8) 保険対象修繕工事

被保険者が修繕工事発注者と工事請負契約を締結した工事で、この保険契約の対象として保険証券に記載された、保険付保住宅の修繕または改修工事をいいます。

(9) 保険対象部分

保険対象修繕工事が行われた部分をいいます。

(10) 工事完了確認日

被保険者が修繕工事発注者との保険対象修繕工事にかかる請負契約に基づく工事を完了し、修繕工事発注者がその旨につき了解した日で、「工事完了日確認書」に記載された日をいいます。

(11) 修繕工事発注者

保険対象修繕工事の発注者であって保険証券記載の者をいいます。

(12) 調査費用

保険事故が発生したことにより保険付保住宅の補修が必要となる場合において、補修が必要な範囲、補修の方法または補修の金額を確定するための調査費用（瑕疵の存在の有無を調査するための費用を除きます。）をいいます。

(13) 仮住居・移転費用

保険事故が発生したことにより保険付保住宅の補修を行う際に、居住者の移転が必要な場合において、保険付保住宅の補修期間中における保険付保住宅の居住者の仮住居費用および移転費用をいいます。

(14) 重複保険契約

この保険契約と全部または一部について支払責任が同一である他の保険契約をいいます。

(15) 倒産等

被保険者が次のいずれかに当てはまる状態をいいます。

- ①破産手続開始の決定があった場合、または破産手続開始の申立てにより事業を停止する等瑕疵担保責任を履行する能力を喪失していると認められる場合
- ②更生手続開始の申立てまたは再生手続開始の申立てを行った場合において、事業を停止する等瑕疵担保責任を履行する能力を喪失していると認められる場合
- ③瑕疵担保責任を履行する能力を喪失し、特別清算の申立てを行った場合
- ④銀行取引停止処分を受け、事業継続を断念する等瑕疵担保責任を履行する能力を喪失していると認められる場合
- ⑤個人事業者において事業主が死亡した場合
- ⑥瑕疵担保責任を履行する能力を喪失し、個人事業主が廃業した場合、または持分会社の事業者が任意清算を行った場合
- ⑦上記①～⑥に同等もしくは準ずる状態であると判断される場合

(16) 瑕疵

住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 11 年法律第 81 号）第 2 条第 5 項に規定する瑕疵をいいます。

(17) 瑕疵担保責任

被保険者が修繕工事発注者との、当会社所定の保証書による約定に基づき負担する民法（明治 29 年法律第 89 号）第 415 条、第 541 条及び第 542 条並びに同法第 559 条において準用する同法第 562 条及び第 563 条に規定する担保の責任をいいます。

(18) 臨時費用

保険事故が発生したことにより第 1 条（保険金を支払う場合）の規定により保険金が支払われる場合に、臨時に要した以下の費用をいいます。

- ①修繕工事発注者または居住者が使用または管理する駐車場の使用不能に基づく臨時代替駐車場の借用費用
- ②修繕工事発注者が手配する保険事故に伴い臨時に要した長期修繕計画の修正に係るコンサルティング費用
- ③居住者の家財等を一時的に保険付保住宅以外の場所に移動または保管するための費用。ただし、仮住居・移転費用の支払いの対象となる住居に係る費用を除きます。

(19) 耐震改修工事

昭和 56 年 5 月 31 日以前の耐震基準（建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）に規定する地震に対する安全性の基準をいいます。）により建築された住宅について、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（平成 7 年法律第 123 号）に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（平成 18 年国土交通省告示第 184 号）別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第 2「建築物の耐震改修の指針」に適合する耐震改修工事をいいます。

(20) 保険証券

この保険契約の対象となる保険内容について記載し、当会社が保険契約者に対して発行する書面をいいます。

(21) 保険付保証明書

この保険契約の対象となる保険内容について記載し、修繕工事発注者に交付することを前提に、当会社が保険契約者に対して発行する書面をいいます。

（損害の範囲）

第 3 条 当会社が第 1 条（保険金を支払う場合）の規定により保険金を支払うべき損害の範囲は、次の費用または負担とします。

- (1) 保険事故の原因である瑕疵を補修するために被保険者が瑕疵担保責任に基づいて支

出すべき直接補修に必要とされる材料費、労務費、その他の直接費用（保険対象部分の瑕疵に起因する、保険付保住宅の保険対象部分以外の部分の滅失またはき損を補修するための直接費用を含みます。ただし、保険対象部分である給排水設備、電気設備またはガス配管設備の瑕疵に起因して、当該設備の機能が失われたことによって生じた、当該設備以外の設備または保険付保住宅の火災、破裂または爆発による損害を補修するための直接費用を除きます。また、保険開始日における設計・仕様・材質等を上回ることにより増加した補修費用については含みません。以下同様とします。）。ただし、補修にかわり民法第 415 条、第 541 条及び第 542 条並びに同法第 559 条において準用する同法第 562 条及び第 563 条に規定する担保責任（以下、「損害賠償責任等」といいます。）を履行する場合には、損害賠償責任等に基づいて被保険者が負うべき負担（以下、「損害賠償金等」といいます。ただし、実際に補修を行ったとした場合に要する直接費用を限度とし、損害賠償責任等の履行によって代位取得するものがある場合はその価格を控除します。）とします。

- (2) 被保険者が支出した調査費用。ただし当社が事前に認めた必要かつ妥当な費用に限ります。
  - (3) 被保険者が支出した仮住居・移転費用。ただし当社が事前に認めた必要かつ妥当な費用に限ります。
  - (4) 被保険者が支出する臨時費用。ただし当社が事前に認めた必要かつ妥当な費用に限ります。
  - (5) 被保険者が第 11 条（保険事故の発生）第 1 項第 4 号の義務を履行するために支出した必要または有益な費用
  - (6) 被保険者が第 12 条（当社による解決）第 1 項の協力のために支出した費用
- 2 第 1 条（保険金を支払う場合）第 2 項の規定に基づき修繕工事発注者に保険金を支払う場合には、次のとおり取り扱います。
- (1) 前項第 1 号の規定中「被保険者が瑕疵担保責任に基づいて」とあるのは「修繕工事発注者が」と読み替えます。
  - (2) 前項第 2 号から第 4 号までの規定中「被保険者」とあるのは「修繕工事発注者」と読み替えます。

（保険金の支払方法および支払限度額）

第 4 条 前条第 1 項第 1 号から第 3 号までの費用または損害賠償金等について当社が支払うべき保険金の額は、1 回の保険事故（保険対象修繕工事につき同一の被保険者について、同時に発見された保険事故をいい、原因となった瑕疵の異同、発生のときおよび部分または補修請求の数にかかわらないものとします。以下同様とします。）につき、次の各号の額にそれぞれ縮小填補割合 80%を乗じた額とします。

- (1) 前条第 1 項第 1 号の費用または損害賠償金等の合計額から免責金額の 10 万円を控除した残額
  - (2) 前条第 1 項第 2 号の費用の額
  - (3) 前条第 1 項第 3 号の費用の額
- 2 当社は、前条第 1 項第 4 号の費用については、1 回の保険事故につき前条第 1 項第 1 号の費用または損害賠償金等の合計額から免責金額の 10 万円を控除した残額の 10%または 200 万円の小さい額を限度に実際に要した費用を支払います。
- 3 前条第 1 項第 2 号の費用について当社が第 1 項に基づき支払う保険金の額は、1 回の保険事故について、前条第 1 項第 1 号の費用の 10%もしくは 10 万円のいずれか大きい額を限度とします。ただし、200 万円を限度とします。
- 4 前条第 1 項第 3 号の費用について当社が第 1 項に基づき支払う保険金の額は、1 回の保険事故について、1 住戸につき 50 万円を限度とします。

- 5 当社が1保険付保住宅につき保険期間を通じて支払う保険金は、前条第1項第1号から第4号までの費用または損害賠償金等について前4項に基づき支払う保険金の額を通算して、保険証券記載の保険金額をもって限度とします。
- 6 当社は、前条第1項第5号および第6号の費用については、その全額を保険金として支払います。
- 7 当社が本保険証券で支払うべき保険金の額は、当社が同一事業年度（平成24年度においては平成24年4月2日から平成25年3月31日までとし、翌年度以降は毎年4月1日から1年間とします。以下同様とします。）に締結した共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険の保険契約により保険期間を通じて支払われる保険金を通算して、30億円を限度とします。
- 8 当社が同一事業年度の間に関当社に報告がなされたすべての保険事故に対して支払う保険金の額は、当社が締結した共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険の保険契約により当該期間中に支払われる保険金を通算して、30億円を限度とします。
- 9 当社が被保険者に支払うべき保険金の額は、保険期間を通じて、前条第1項各号の費用または損害賠償金等を合算し、同一事業年度に被保険者が当社と締結した全ての共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険の保険契約の保険金額の総合計額の10%を限度とします。ただし、この規定により計算される限度額が10億円を下回る場合には、10億円を限度とします。なお、この支払限度額については、第1条（保険金を支払う場合）第2項の規定に基づき修繕工事発注者に保険金を支払う場合は、被保険者および修繕工事発注者に支払った保険金の額を通算して適用するものとします。
- 10 第1条（保険金を支払う場合）第2項の規定に基づき修繕工事発注者に保険金を支払う場合には、第1項の規定中「縮小填補割合80%」とあるのは「縮小填補割合100%」と読み替えます。

（保険金を支払わない場合）

第5条 当社は、次に掲げる事由により生じた損害（これらの事由がなければ発生または拡大しなかった損害を含みます。）については、保険金を支払いません。

(1) 保険契約者、被保険者、修繕工事発注者、保険対象修繕工事にかかる建設工事、設計、工事監理等を行うために締結された請負契約もしくは受託契約の当事者（これらの当事者と締結された下請負契約または再受託契約の当事者、およびこれらの者から重層的に契約が締結されたいずれの当事者も含みます。）、またはそれらの者と雇用契約のある者の故意または重大な過失

(2) 保険対象修繕工事における建材または内外装の色または模様を選択（塗装作業における塗料の色を選択を含みます。）の誤り

2 当社は、次に掲げる事由により生じた損害（これらの事由がなければ発生または拡大しなかった損害を含みます。）については、保険金を支払いません。

(1) 洪水、台風、暴風、暴風雨、せん風、たつ巻、豪雨もしくはこれらに類似の自然変象または火災、落雷、爆発、航空機の落下、変乱、暴動、騒じょう、労働争議等の偶然または外来の事由

(2) 土地の沈下・隆起・移動・振動・軟弱化・土砂崩れ、土砂の流出・流入または土地造成工事の瑕疵

(3) 保険付保住宅の虫食い・ねずみ食いもしくは保険付保住宅の性質による結露または瑕疵によらない保険付保住宅の自然の消耗・摩滅・さび・かび・むれ・腐敗・変質・変色・その他類似の事由

(4) 保険対象部分の瑕疵に起因して生じた傷害・疾病・死亡・後遺障害

(5) 保険対象部分の瑕疵に起因して生じた保険付保住宅以外の財物の滅失もしくはき損または保険付保住宅その他財物の使用の阻害

(6) 保険付保住宅の著しい不適正使用または著しく不適切な維持管理（定期的に必要とさ

- れる計画修繕を怠った場合は著しく不適切な維持管理がなされたものとみなします。)
- (7) 当会社もしくは被保険者が不適当であることを指摘したにもかかわらず修繕工事発注者が採用させた設計・施工方法もしくは資材等の瑕疵、または被保険者もしくは被保険者の下請業者以外の者に修繕工事発注者が行わせた施工の瑕疵等のうち、それらの者の責めに帰すべき事由
  - (8) 工事完了確認日以降に行われた保険付保住宅の修繕または改修工事、補修(第1条(保険金を支払う場合)に規定する保険事故における補修を含みます。)の工事またはそれらの工事部分の瑕疵
  - (9) 工事完了確認日以降に行われた保険付保住宅の補修作業上の手ぬかりもしくは技術の拙劣または正当な理由のない補修の遅延
  - (10) 保険対象修繕工事にかかる工事請負契約締結時において実用化されていた技術では予防することが不可能な現象またはこれが原因で生じた事由
  - (11) 保険対象部分である給排水設備、電気設備またはガス配管設備の瑕疵により、当該設備の機能が失われたことによって生じた、当該設備以外の設備または保険付保住宅の火災、破裂・爆発による損害
  - (12) 保険対象修繕工事に伴い設置、更新または修繕された機器、器具または設備自体の不具合(被保険者による施工または組み立て上の瑕疵による場合は除きます。)
  - (13) 保険付保住宅に採用された工法に伴い通常生じうる雨水の浸入・すきま・たわみ等その他の事象
  - (14) 保険事故によらずに生じた、防音性能または断熱性能の未達その他の修繕工事発注者が意図した効能または性能の不発揮
- 3 当会社は、地震もしくは噴火またはこれらによる津波(以下「地震等」といいます。)が直接的または間接的な原因となって、保険付保住宅に火災、損壊、埋没、流失等の被害(以下「被害」といいます。)が生じた場合は、この被害に係る損害(地震等により認識された瑕疵を含みます。ただし、保険付保住宅が滅失または損傷していない場合を除きます。)に対しては保険金を支払いません。
  - 4 当会社は、次に掲げる事由によって生じた損害(これらの事由によって発生した保険事故が拡大して生じた損害、および発生原因のいかんを問わず保険事故がこれらの事由によって拡大して生じた損害、ならびにこれらの事由がなければ発見されなかった瑕疵によって生じた損害を含みます。)については、保険金を支払いません。
    - (1) 戦争(宣戦の前後および開戦の有無を問いません。)、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱、その他これらに類似の事変または暴動(群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。)
    - (2) 核燃料物質(使用済燃料を含みます。 )もしくは核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含みます。 )の放射性、爆発性その他の有害な特性
    - (3) 石綿、石綿の代替物質、石綿を含む製品、または石綿の代替物質を含む製品の発ガン性その他の有害な特性
  - 5 当会社は、被保険者と修繕工事発注者との間の約定により、被保険者が当会社所定の保証書の範囲を超えて責任を負担する場合には、当該超える範囲により生じた責任については、保険金を支払いません。

(保険責任の始期および終期)

第6条 保険期間は、その初日の午前0時(保険証券にこれと異なる時刻が記載されているときはその時刻)に始まり、末日の午後12時(保険証券にこれと異なる時刻が記載されているときはその時刻)に終わります。

- 2 前項の保険期間は、原則として次の各号に掲げる期間とします。ただし、保険証券にこれと異なる保険期間が記載されている場合にはこの限りではありません。

- (1) 保険対象部分に第1条（保険金を支払う場合）第1項第1号の事由が生じた場合  
工事完了確認日を保険開始日として5年間（ただし、損害が耐震改修工事を行った部分の瑕疵に起因する場合は10年間。）
  - (2) 保険対象部分に第1条（保険金を支払う場合）第1項第2号の事由が生じた場合  
工事完了確認日を保険開始日として5年間
  - (3) 保険対象部分に第1条（保険金を支払う場合）第1項第3号または第4号の事由が生じた場合  
工事完了確認日を保険開始日として5年間
  - (4) 保険対象部分に第1条（保険金を支払う場合）第1項第5号の事由が生じた場合  
工事完了確認日を保険開始日として2年間
- 3 前項の規定にかかわらず、損害が手すり等の鉄部の防錆工事を行った部分の瑕疵に起因する場合は、第1項の保険期間は、工事完了確認日を保険開始日として2年間とします。
- 4 第1項の時刻は、日本国の標準時によるものとします。
- 5 当社は、保険事故が修繕工事発注者または被保険者により第1項の保険期間中に発見された場合に限り保険金を支払います。ただし、保険責任が始まった後であっても、当社は、当該保険付保住宅についての保険料領収前に発見された保険事故による損害については、保険金を支払いません。

#### （告知義務）

- 第7条 当社は、保険契約締結の当時、保険契約者、被保険者またはこれらの者の代理人が故意または重大な過失によって保険契約申込書およびその添付書類の記載事項について、当会社に知っている事実を告げずまたは不実のことを告げたときは、保険金を支払いません。
- 2 前項の規定は次の場合には適用しません。
- (1) 前項の告げなかった事実または告げた不実のことがなくなった場合
  - (2) 保険契約者、被保険者またはこれらの者の代理人が、保険事故の発生前に、保険契約申込書およびその添付書類の記載事項につき、書面をもって更正を当会社に申し出て、保険契約締結の当時、保険契約者、被保険者またはこれらの者の代理人が更正すべき事実を当会社に告げても当社が保険契約を締結していたと認める場合
  - (3) 当社が保険契約締結の当時、前項の告げなかった事実もしくは告げた不実のことを知っていた、または重大な過失によってこれらを知らなかった場合
  - (4) 保険契約者が別に定める割増保険料を支払うことにより、契約内容の是正を行うことを当社が認めた場合

#### （通知義務）

- 第8条 保険契約締結の後、次の場合において、保険契約者または被保険者は、変更の事実がその責めに帰すべき事由によるときはあらかじめ、責めに帰すことのできない事由によるときはその発生を知った後遅滞なく、書面でその旨を当会社に申し出て、保険証券に承認の裏書を請求しなければなりません。ただし、その変更の事実がなくなった後は、この限りではありません。
- (1) 重複保険契約、または同一の住宅に対して付保される本契約と同種の危険を担保する保険契約を他の保険者と締結しようとするとき、またはそれらの契約が存在することを知ったとき。
  - (2) 前号の場合のほか、保険契約申込書または保険証券の記載事項を変更しようとするとき、または変更が生じたことを知ったとき。
- 2 前項の手続きを怠った場合においては、当社は、前項の変更の事実が発生したとき、または保険契約者もしくは被保険者がその発生を知ったときから、当社が前項の承認の裏書の請求書を受領するまでの間に生じた保険事故については、保険金を支払いません。

ん。ただし、以下の場合はこの限りではありません。

- (1) 変更の事実が発生した場合において、変更後の保険料が変更前の保険料より高くなると当社が認めた場合
- (2) 前項の手続きを怠ったことについて、相当な理由が認められる場合で、保険契約者が別に定める割増保険料を支払い、契約内容の是正を行うことにより、前項の通知がなされていたものと当社が認める場合

(当社による調査に応じる義務)

第9条 当社は、保険期間中いつでも、当社による保険事故の予防措置の調査実施と、その結果に基づく不備の改善を保険契約者または被保険者に請求することができ、保険契約者または被保険者はそれに応じなければなりません。

(保険金計算の特則)

第10条 当社は、第8条(通知義務)第1項の手続きに該当しない場合で、保険金を支払う場合において、保険事故のあった保険対象修繕工事につき、既に領収した保険料が、相当の理由なく、所定の保険料に不足していた場合には、その不足する割合により保険金を削減して支払うことができます。

(保険事故の発生)

第11条 保険契約者または被保険者は保険事故に該当すると思われる瑕疵の発見をしたときもしくは通知を受けたとき、または保険事故もしくは損害が発生したことを知ったときは、次の事項を履行しなければなりません。

- (1) 次の事項をただちに書面で当社に通知すること。
    - ① 瑕疵を発見した日または保険事故を知った日もしくは損害の発生を知った日、保険付保住宅のある場所、修繕工事発注者の名前ならびに瑕疵、保険事故および損害の状況
    - ② 被保険者以外の者が補修を行おうとするときは、その者の住所および氏名
    - ③ 補修の内容および費用の見積額
  - (2) 損害の発生または拡大を防止または軽減するため、緊急措置として必要かつ妥当な範囲において保険付保住宅の検査、補修その他適切な措置を講ずること。
  - (3) 保険事故または保険事故が発生するおそれがある瑕疵の存在を知り、かつ、当該保険事故と同種の保険事故の発生を予見し得る場合は、その旨について当社に通知すること。
  - (4) 保険事故につき被保険者が第三者に対して損害賠償その他の請求権を有する場合には、その権利の保全または行使について必要な手続きを行うこと。
  - (5) 瑕疵担保責任およびその額の全部または一部を承認しようとするときは、あらかじめ当社の承認を得ること。
  - (6) 瑕疵担保責任に関する訴訟を提起しようとするときまたは提起されたときは、すみやかに書面により当社に通知すること。
- 2 前項第1号の通知が、正当な理由なく第6条(保険責任の始期および終期)第1項の期間の終了後30日を過ぎてなされない場合には、当社は保険金を支払いません。
  - 3 保険契約者または被保険者が正当な理由なく第1項各号の義務に違反した場合、次のとおり取扱います。
    - (1) 第1号および第6号の場合には、保険金を支払いません。ただし、通知を受けた時点で、当社が保険金支払いにかかる調査、審査または保険金の支払いを行うにあたり、差し障りがないと判断した場合にはこのかぎりではありません。
    - (2) 第2号の場合には、当該措置を講ずることによって防止または軽減できたと認められる額、第4号の場合には権利の保全または行使によって軽減できたと認められる額、第5号の場合には当社が瑕疵担保責任がないと認めた額それぞれを控除して保険金を支払

います。

(3)第3号の場合は、保険金を支払いません。

- 4 第1条（保険金を支払う場合）第2項の規定に基づき修繕工事発注者に保険金を支払う場合には、本条各項の規定を次のとおり取扱います。

(1)第1項の規定中「保険契約者または被保険者」とあるのは「修繕工事発注者」と読み替えます。ただし、この場合、同項第1号②、③および第2号から第6号の規定については適用しません。

(2)第3項の規定を次のとおり読み替えます。

「修繕工事発注者が正当な理由なく第1項第1号の義務に違反した場合、当社は保険金を支払いません。ただし、通知を受けた時点で、当社が保険金支払いにかかる調査、審査または保険金の支払いを行うにあたり、差し障りがないと判断した場合にはこのかぎりではありません。」

- 5 第1項第1号の通知を受けた場合、当社は直ちに保険付保住宅における瑕疵の有無およびその範囲に関する現場調査を実施します。第1条（保険金を支払う場合）第2項の規定に基づき修繕工事発注者に保険金を支払う場合で、この調査において、保険事故の存在が見込まれるときには、当社は修繕工事発注者の行う補修事業者の選定、補修方法の検討について協力と助言を行い、選定された補修事業者と連携し、修繕工事発注者との間で速やかに補修の内容および費用の見積額に関する協議を行うものとしします。

(当社による解決)

第12条 被保険者が、修繕工事発注者から補修または損害賠償の請求を受けた場合において、当社が必要と認めたときは、当社は被保険者に代り自己の費用でその解決に当ることができま。この場合において、被保険者は、当社が行う全ての要求に協力しなければなりません。

- 2 被保険者が、正当な理由なく前項の要求に協力しないときは、当社は、保険金を支払いません。

(保険金請求の手続き)

第13条 被保険者が、この保険契約によって保険金の支払いを受けようとするときは、損害が確定した日からその日を含めて30日以内または当社が書面で承認した猶予期間内に、保険金請求書およびその損害を証明する書類その他当社が必要と認める書類を提出しなければなりません。

- 2 保険契約者または被保険者が前項の書類の記載事項について、故意に当社に知っている事実を告げず、もしくは不実のことを告げたとき、その書類もしくは証拠を偽造もしくは変造したとき、または前項の義務に違反したときは、当社は保険金を支払いません。

- 3 第1条（保険金を支払う場合）第2項の規定に基づき修繕工事発注者に保険金を支払う場合には、第1項の規定中「被保険者」とあるのは「修繕工事発注者」、第2項の規定中「保険契約者または被保険者」とあるのは「修繕工事発注者」とそれぞれ読み替えます。

(保険金の支払い)

第14条 当社は、被保険者が前条の手続をした日からその日を含めて30日以内に保険金を支払います。ただし、当社がこの期間内に必要な調査を終了することができないときは、これを終了した後遅滞なく保険金を支払います。

- 2 重複保険契約がある場合において、それぞれの保険契約につき、他の保険契約がないものとして算出した保険金の支払責任額の合計額が損害の額を超えるときは、当社は、この保険契約による填補責任額の前記合計額に対する割合によって損害を填補します。

- 3 第1条（保険金を支払う場合）第2項の規定に基づき修繕工事発注者に保険金を支払う場合には、第1項の規定中「被保険者」とあるのは「修繕工事発注者」と読み替えます。

#### （代位）

- 第15条 被保険者が他人に対し補修請求権を含む追完請求権、損害賠償請求権、解除権、解除に伴う原状回復請求権または報酬返還請求権を有する場合において、当社が被保険者に保険金を支払ったときは、当社は、支払った保険金の額の限度において、被保険者がその者に対して有する権利を取得します。
- 2 保険契約者または被保険者は、前項の規定により当社が取得した権利を行使するために必要な一切の書類を遅滞なく当社に提出しなくてはなりません。
  - 3 第1条（保険金を支払う場合）第2項の規定に基づき修繕工事発注者に保険金を支払う場合には、前2項の規定中「被保険者」とあるのは「修繕工事発注者」と読み替えます。
  - 4 当社は、第1項の規定に基づき取得する権利（前項の読み替えにより当社が取得する権利を含みます。）のうち、保険契約者、被保険者、保険対象修繕工事の建設工事、設計、工事監理等を行うために締結された請負契約もしくは受託契約の当事者（これらの当事者と締結された下請負契約または再受託契約の当事者、およびこれらの者から重層的に契約が締結されたいずれの当事者も含みます。）、またはそれらの者と雇用契約のある者に対する限り、これを行使しません。

#### （紛争処理）

- 第16条 当社は、住宅瑕疵担保履行法第33条第1項に規定する紛争のあっせん、調停または仲裁（以下これらを総称して「紛争処理」といいます。）について、同項に規定する指定住宅紛争処理機関（以下「指定住宅紛争処理機関」といいます。）から当社に意見照会のあったときは、意見を提出します。
- 2 当社は、紛争処理において、指定住宅紛争処理機関が当社の参加が必要と認めたときは、利害関係人として紛争処理に参加します。
  - 3 当社は、紛争処理において、指定住宅紛争処理機関から当社に意見照会があった場合には、成立した調停の結果を尊重します。また、当社が紛争処理の利害関係人として調停等に参加した場合には、当社は、特段の事情がない限り、提示された和解案または調停案を受け入れるものとします。

#### （直接請求に関する紛争処理）

- 第16条の2 当社は、第1条（保険金を支払う場合）第2項の規定に基づく保険金請求に関する紛争処理において、当社が紛争処理の被申請人として調停等に参加した場合には、特段の事情がない限り、指定住宅紛争処理機関から提示された和解案または調停案を受け入れるものとします。

#### （保険協会審査会）

- 第16条の3 被保険者は、当社と締結した共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険契約の保険金支払いに関して当社との間で紛争が生じた場合には、一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会により設置される審査会（以下「保険協会審査会」といいます。）に当該紛争の審査を請求することができます。
- 2 当社は、前項の請求が行われた案件について、保険協会審査会の見解が示された場合には、特段の事情がない限り、当該見解に従うこととします。

#### （修繕工事発注者への周知等）

- 第17条 被保険者は、修繕工事発注者に対して、被保険者が倒産等の場合など相当の期間を経過してもなお瑕疵担保責任を履行できない場合に修繕工事発注者が有する第1条（保

險金を支払う場合) 第 2 項に規定する保険金請求にかかる権利、その権利にしたがって保険金請求を行う場合の手続き、紛争処理にかかる事項およびその他修繕工事発注者が留意すべき諸事項について、修繕工事発注者への周知を行い、保険契約の概要を記載した書面を交付することとします。

2 被保険者は、当会社から保険付保証明書の交付を受けた場合は修繕工事発注者に交付します。

(保険契約の無効)

第 18 条 法律上契約無効となる場合のほか、この保険契約締結の当時、保険契約に関し、保険契約者、被保険者、修繕工事発注者またはこれらの者の代理人に詐欺の行為があったときには、この保険契約は無効とします。

(保険契約の解除－保険契約者の申出による場合)

第 19 条 この保険契約は、当会社に対し、保険契約者、被保険者および修繕工事発注者の連名の書面による申出をもって解除することができます。

(保険契約の解除－義務違反等による場合)

第 20 条 当会社は、次の各号に掲げる場合には、この保険契約を解除することができます。

(1) 第 7 条 (告知義務) 第 1 項の場合で、同条第 2 項に該当せず、保険金が支払われない場合

(2) 第 8 条 (通知義務) 第 2 項の規定により保険金が支払われない場合

(解除の効力)

第 21 条 前 2 条の解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。

(保険料の返還－無効の場合)

第 22 条 当会社は、保険契約者、被保険者またはこれらの者の代理人の故意または重大な過失によるこの保険契約の無効の場合には、保険料を返還しません。

2 当会社は、保険契約者、被保険者またはこれらの者の代理人の故意または重大な過失によらないこの保険契約の無効の場合は、保険料から当会社が要した費用を控除した額のうち、保険期間月数から既経過月数 (保険開始日から、当会社が無効の事実を知った日までに経過した月数をいい、その月数が 1 ヶ月に満たない場合は 1 ヶ月と数えます。) を差引いた月数に相当する保険料を返還します。ただし、無効が当会社の責に帰する事由によるときは保険料の全額を返還します。

(保険料の返還－解除の場合)

第 23 条 この保険契約の解除の場合には、保険料から当会社が要した費用を控除した額のうち、保険期間月数から既経過月数 (保険開始日から、解除の日までに経過した月数をいい、その月数が 1 ヶ月に満たない場合は 1 ヶ月と数えます。) を差引いた月数に相当する保険料を返還します。ただし、解除の日が、保険責任期間の初日より前である場合は、保険料の全額から当会社が要した費用を控除した額を返還します。

(訴訟の提起)

第 24 条 この保険契約に関する訴訟については、日本国内における裁判所に提起するものとします。

(約款の変更)

第 25 条 当社は、次の各号のいずれかの場合は、この約款を変更することができます。

- (1) 変更が、保険契約者または被保険者の一般の利益に適合するとき
- (2) 変更が保険契約を締結した目的に反せず、かつ、その必要性、変更後の内容の相当性およびその内容、その他の変更に関する事情に照らして合理的なものであるとき

(準拠法)

第 26 条 この約款に定めていない事項については、日本国の法令に準拠するものとします。

## 附則

第 1 条 2020 年 3 月 31 日以前に保険対象修繕工事が締結された場合には、本約款の規定は次のとおり読み替えます。

- (1) 第 2 条第 1 項(17)瑕疵担保責任に掲げる定義は「被保険者が修繕工事発注者との、当会社所定の保証書による約定に基づき負担する民法(明治 29 年法律第 89 号)第 634 条第 1 項および同条第 2 項前段の担保の責任をいいます。」と読み替える。
- (2) 第 3 条第 1 項柱書の規定中、「次の費用または負担」とあるのは、「次の費用または損害賠償金」と読み替える。
- (3) 第 3 条第 1 項第 1 号ただし書は、「ただし、補修にかわり損害賠償金を支払う場合には、瑕疵担保責任に基づいて支出すべき損害賠償金(実際に補修を行った場合に要する直接費用を限度とし、損害賠償金の支払いによって代位取得するものがある場合はその価格を控除します。)とします。」と読み替える。
- (4) 第 4 条第 1 項(1)、第 2 項、第 5 項および同条第 9 項の各規定中、「損害賠償金等」とあるのは、いずれも「損害賠償金」と読み替える。
- (5) 第 15 条第 1 項の規定中、「補修請求権を含む追完請求権、損害賠償請求権、解除権、解除に伴う原状回復請求権または報酬返還請求権」とあるのは、「補修請求権または損害賠償請求権」と読み替える。

**故意・重過失損害担保特約条項**  
**(共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険用)**

(保険金を支払う場合)

- 第 1 条 この特約条項を付帯された保険契約について、共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）第 5 条（保険金を支払わない場合）第 1 項および第 7 条（告知義務）第 1 項のただし書きの規定により、普通保険約款第 1 条（保険金を支払う場合）第 2 項に定める場合に該当するときは、被保険者または住宅事業関係者の故意または重大な過失に基づいて生じた事故による損害（以下「故意・重過失損害」といいます。）について、修繕工事発注者からの請求に基づき保険金を支払います。ただし、修繕工事発注者が、普通保険約款第 5 条第 1 項第 1 号の事由により生じた損害であることまたは普通保険約款第 7 条第 1 項の義務違反に該当するものであることという事実を知っていた場合はこのかぎりではありません。
- 2 前項において、当社が支払った保険金は被保険者に対して支払われたものとみなします。

(保険金支払限度額)

- 第 2 条 この特約に基づき支払う対象住宅あたりの保険金の額は、保険期間を通じ、故意・重過失損害以外の事故による損害に対して支払う保険金と合わせて保険証券記載の額を限度とします。

(保険金支払限度額の特則)

- 第 3 条 前条の規定にかかわらず、故意・重過失損害に対して当社が支払いを受ける再保険金の額が削減される場合は、当社が支払うべき保険金の額について、その再保険金の額を限度とします。
- 2 前項の規定により当社が支払うべき保険金を削減するおそれがあるときは、当社は、支払うべき保険金の一部を概算払いし、支払うべき保険金が確定した後に、その差額を支払います。

(代位)

- 第 4 条 第 1 条（保険金を支払う場合）の規定に基づき保険金が支払われる場合は、普通保険約款第 15 条（代位）第 4 項の規定は適用しません。

(普通保険約款等との関係)

- 第 5 条 この特約条項に規定しない事項については、この特約条項に反しない限り、普通保険約款の規定を適用します。

**複数事業者による共同・連帯の保険契約に関する特約条項  
(共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険用)**

(連帯責任に関する規定)

- 第 1 条 この特約条項の付帯された保険契約は、保険証券記載のすべての保険契約者および被保険者が、この保険契約の対象とする住宅の請負契約の締結に際し、瑕疵担保責任について連帯して責任を負うことを前提としています。
- 2 保険証券記載のすべての保険契約者および被保険者は、この保険契約にかかる契約上の義務について連帯して責任を負うものとします。

(幹事事業者の役割と行為の効果)

- 第 2 条 次の各号に掲げる事項については、保険証券記載の保険契約者および被保険者を代表して幹事事業者が行うものとします。
- (1) 保険契約の申込み (保険契約締結までの諸手続きを含みます。)
- (2) 保険料の払込み
- (3) 現場検査に関する調整および立会い
- (4) 保険契約上の規定に基づく告知または通知
- (5) 共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険普通保険約款 (以下「普通保険約款」といいます。) 第 11 条 (保険事故の発生) 第 1 項第 1 号に規定する通知
- (6) 普通保険約款第 13 条 (保険金請求の手続き) に規定する保険金請求
- (7) その他前各号の事項に付随する事項
- 2 この保険契約に関し、幹事事業者が行った前項各号に掲げる事項にかかる手続きは、保険証券記載のすべての保険契約者または被保険者が行ったものとみなします。

(当会社の行為の効果)

- 第 3 条 当社が幹事事業者に対しこの保険契約にかかる承認または通知等を行った場合、それらは同時に保険証券記載のすべての保険契約者または被保険者に対しなされたものとみなします。

(限度額の適用)

- 第 4 条 普通保険約款第 4 条 (保険金の支払方法および支払限度額) 第 1 項から第 45 項までの限度額は、すべての被保険者に支払われる保険金の額 (普通保険約款第 1 条 (保険金を支払う場合) 第 2 項の規定に基づき修繕工事発注者からの保険金請求により修繕工事発注者に保険金を支払う場合にはその保険金の額を含みます。) を通算して保険証券記載の額とします。
- 2 普通保険約款第 4 条 (保険金の支払方法および支払限度額) 第 8 項の規定は適用しません。

(契約の解除の特則)

- 第 5 条 普通保険約款第 19 条 (保険契約の解除—保険契約者の申出による場合) に規定する保険契約者の手続きについては、保険証券記載の保険契約者全員の連名による申し出によりなされるものとし、その手続きは幹事事業者が代表して行うものとします。

(倒産等の取扱いの特則による読替え)

- 第 6 条 普通保険約款第 1 条 (保険金を支払う場合) 第 2 項の規定中「被保険者が倒産等の場合など」とあるのは「保険証券に記載されたすべての被保険者が倒産等の場合など」

と読替えて適用します。

(普通保険約款等との関係)

第 7 条 この特約条項に定めのない事項については、この特約条項の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款ならびに付帯されるその他の特約条項の規定を準用します。

## 共用部分内部リフォーム特約条項

(保険金を支払う場合)

第 1 条 当社は、共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）第 1 条（保険金を支払う場合）第 1 項に規定する保険事故による損害のほか、この特約条項に従い、保険証券記載の住宅のうち、共用部分内部リフォーム工事を行った部分の瑕疵に起因して、別表の「イ。」の欄に掲げる部分が、同表の「ロ。」の欄の事象を生ずるなど、共用部分内部リフォーム工事を行った部分が社会通念上必要とされる性能を満たさない場合（「保険事故」といいます。）に、被保険者が修繕工事発注者に対し瑕疵担保責任を負担することによって生じる損害（以下「損害」といいます。）について保険金を支払います。

(用語の定義)

第 2 条 この特約条項において、「共用部分内部リフォーム工事」とは、保険対象部分のうち、管理員室、集会室（主として区分所有者の会議や交流の場として使用する部分を行います。）、屋内廊下、屋内階段、エントランスホールおよびエレベーターホールに係る保険対象修繕工事をいいます。ただし普通保険約款第 2 条（用語の定義）第 1 号から第 7 号に規定する部分に係る保険対象修繕工事を除きます。

(保険責任の始期および終期)

第 3 条 普通保険約款第 6 条（保険責任の始期および終期）第 2 項の規定にかかわらず、この特約条項により、別表の「イ。」の欄に掲げる部分が、同表の「ロ。」の欄の事象を生ずるなど、共用部分内部リフォーム工事を行った部分が社会通念上必要とされる性能を満たさない事由が生じた場合の普通保険約款第 6 条（保険責任の始期および終期）第 1 項に規定する保険期間は、工事完了確認日を保険開始日として 1 年間とします。

(読み替え規定)

第 4 条 この特約条項が付帯された保険契約においては、普通保険約款第 2 条（用語の定義）第 17 号および普通保険約款第 3 条（損害の範囲）第 1 項の規定中「第 1 条（保険金を支払う場合）の規定により」とあるのは「第 1 条（保険金を支払う場合）および共用部分内部リフォーム特約条項第 1 条（保険金を支払う場合）の規定により」、第 5 条（保険金を支払わない場合）第 2 項第 8 号の規定中「第 1 条（保険金を支払う場合）に規定する」とあるのは「第 1 条（保険金を支払う場合）および共用部分内部リフォーム特約条項第 1 条（保険金を支払う場合）に規定する」と読み替えて適用します。

(普通保険約款等との関係)

第 5 条 この特約条項に規定しない事項については、この特約条項に反しない限り、普通保険約款およびこの保険契約に適用される他の特約条項の規定を適用します。

(別表)

	イ	ロ
コンクリート工事	玄関土間、犬走り又はテラス等の構造耐力上主要な部分以外のコンクリート部分	著しい沈下、ひび割れ、不陸又は隆起が生じること
木工事	床、壁、天井、屋根又は階段等の木造部分	著しいそり、すきま、割れ又はたわみが生じること
ボード、表装工事	床、壁又は天井等のボード又は表装工事による部分	仕上材に著しい剥離、変形、ひび割れ、変質、浮き、すき又はしみが生じること
建具、ガラス工事	内部建具の取付工事による部分	建具又は建具枠に著しい変形、亀裂、破損、開閉不良又はがたつきが生じること
左官、タイル工事	壁、床又は天井等の左官、吹付け、石張又はタイル工事部分	モルタル、プaster、しっくい又は石・タイル等の仕上部分若しくは石・タイル仕上げの目地部分に、著しい剥離、亀裂、破損又は変退色が生じること
塗装工事	塗装仕上の工事による部分	著しい白化、白亜化、はがれ又は亀裂が生じること
屋根工事	屋根仕上部分	屋根ふき材に著しいずれ、浮き、変形、破損又は排水不良が生じること
内部防水工事	浴室等の水廻り部分の工事による部分	タイル目地の亀裂又は破損、防水層の破断若しくは水廻り部分と一般部分の接合部の防水不良が生じること
断熱工事	壁、床又は天井裏等の断熱工事を行った部分	断熱材のはがれが生じること
防露工事	壁、床又は天井裏等の防露工事を行った部分	適切な換気状態での、水蒸気の発生しない暖房機器の通常の使用下において、結露水のしたたり又は結露によるかびの発生が生じること
電気工事	配管又は配線の工事を行った部分	破損又は作動不良が生じること
	コンセント又はスイッチの取付工事を行った部分	作動不良が生じること
給水、給湯または温水暖房工事部分	配管の工事を行った部分	破損、水漏れ又は作動不良が生じること
	蛇口、水栓又はトラップの取付工事を行った部分	破損、水漏れ又は作動不良が生じること
	厨房又は衛生器具の取付工事を行った部分	破損、水漏れ、排水不良又は作動不良が生じること
排水工事	配管の工事を行った部分	排水不良又は水漏れが生じること
汚水処理工事	汚水処理槽の取付工事を行った部分	破損、水漏れ又は作動不良が生じること
ガス工事	配管の工事を行った部分	破損、ガス漏れ又は作動不良が生じること

	ガス栓の取付工事を行った部分	破損、ガス漏れ又は作動不良が生じること
雑工事	小屋裏、軒裏又は床下の換気孔の設置工事を行った部分	脱落、破損又は作動不良が生じること

## 屋上等防水工事保険期間延長特約条項

(用語の定義)

第 1 条 この特約条項において、「屋上等」とは、共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険普通保険約款(以下「普通保険約款」といいます。)第 2 条 (用語の定義) 第 2 号に規定する「雨水の浸入を防止する部分」のうち、保険付保住宅の屋根(屋上およびルーフバルコニーを含みます。)をいいます。

(保険責任の始期および終期)

第 2 条 普通保険約款第 6 条 (保険責任の始期および終期) 第 2 項第 2 号の規定にかかわらず、この特約条項により、普通保険約款第 1 条 (保険金を支払う場合) 第 1 項第 2 号に規定する保険事故のうち、「屋上等」の瑕疵に起因する場合の保険期間は、工事完了確認日を保険開始日として 10 年間とします。

(普通保険約款等との関係)

第 3 条 この特約条項に規定しない事項については、この特約条項に反しない限り、普通保険約款およびこの保険契約に適用される他の特約条項の規定を適用します。

## バリアフリー・省エネルギー改修工事担保特約条項

(保険金を支払う場合)

第 1 条 当社は、共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）第 1 条（保険金を支払う場合）第 1 項の各号に規定する事由のほか、この特約条項に従い、保険証券記載の住宅のうち、バリアフリー改修工事または省エネルギー改修工事を行った部分の瑕疵に起因して、別表に規定する該当工事部分に別表の事象が生じるなどバリアフリー改修工事または省エネルギー改修工事を行った部分が社会通念上必要とされる性能を満たさないこと（「保険事故」といいます。）により、被保険者が修繕工事発注者に対し瑕疵担保責任を負担することによって生じる損害（以下「損害」といいます。）について保険金を支払います。

(用語の定義)

第 2 条 この特約条項において、次の各号に掲げる用語は、それぞれ次の各号の定義に従います。ただし普通保険約款第 2 条（用語の定義）第 1 号から第 7 号に規定する部分に係る保険対象修繕工事を除きます。

(1) バリアフリー改修工事

保険付保住宅に係る以下の工事をいいます。

- ① 共用部分（各住戸の居住者が専用使用する部分以外の部分をいいます。以下この条において同様とします。）の廊下もしくは階段または専有部分（各住戸の居住者が専用使用する部分をいいます。以下この条において同様とします。）の居室、浴室、便所、洗面所、廊下もしくは階段における手すりの設置・改修に係る保険対象修繕工事。
- ② 共用部分の廊下もしくは階段または専有部分の出入り口、浴室もしくはその他の居室における段差解消に係る保険対象修繕工事。
- ③ 共用部分の廊下もしくは階段または専有部分の出入り口もしくは通路における廊下幅等の拡張に係る保険対象修繕工事。

(2) 省エネルギー改修工事

保険付保住宅に係る外壁、屋根、天井、床もしくは窓の断熱改修または節水型便器もしくは高断熱浴槽の設置・改修に係る保険対象修繕工事。

(保険責任の始期および終期)

第 3 条 この特約条項第 1 条（保険金を支払う場合）により、バリアフリー改修工事または省エネルギー改修工事の瑕疵に起因して、別表に規定する該当工事部分に別表の事象が生じるなどバリアフリー改修工事または省エネルギー改修工事を行った部分が社会通念上必要とされる性能を満たさない事由が生じた場合の普通保険約款第 6 条（保険責任の始期および終期）第 1 項に規定する保険期間は、工事完了確認日を保険開始日として 1 年間とします。

2 普通保険約款第 6 条（保険責任の始期および終期）第 2 項の規定にかかわらず、普通保険約款第 1 条（保険金を支払う場合）に規定する損害が前項の事由に起因する場合は、普通保険約款第 6 条（保険責任の始期および終期）第 1 項の保険期間は、工事完了確認日を保険開始日として 1 年間とします。

(読み替え規定)

第 4 条 この特約条項が付帯され、共用部分内部リフォーム特約条項が付帯されない保険契約においては、普通保険約款第 2 条（用語の定義）第 17 号および普通保険約款第 3

条（損害の範囲）第1項の規定中「第1条（保険金を支払う場合）の規定により」とあるのは「第1条（保険金を支払う場合）およびバリアフリー・省エネルギー改修工事担保特約条項第1条（保険金を支払う場合）の規定により」、第5条（保険金を支払わない場合）第2項第8号の規定中「第1条（保険金を支払う場合）に規定する」とあるのは「第1条（保険金を支払う場合）およびバリアフリー・省エネルギー改修工事担保特約条項第1条（保険金を支払う場合）に規定する」と読み替えて適用します。

- 2 この特約条項が付帯され、かつ共用部分内部リフォーム特約条項が付帯される保険契約においては、共用部分内部リフォーム特約条項第4条（読み替え規定）にかかわらず、普通保険約款第2条（用語の定義）第17号および普通保険約款第3条（損害の範囲）第1項の規定中「第1条（保険金を支払う場合）の規定により」とあるのは「第1条（保険金を支払う場合）、共用部分内部リフォーム特約条項第1条（保険金を支払う場合）およびバリアフリー・省エネルギー改修工事担保特約条項第1条（保険金を支払う場合）の規定により」、第5条（保険金を支払わない場合）第2項第8号の規定中「第1条（保険金を支払う場合）に規定する」とあるのは「第1条（保険金を支払う場合）、共用部分内部リフォーム特約条項第1条（保険金を支払う場合）およびバリアフリー・省エネルギー改修工事担保特約条項第1条（保険金を支払う場合）に規定する」と読み替えて適用します。

（普通保険約款等との関係）

第5条 この特約条項に規定しない事項については、この特約条項に反しない限り、普通保険約款およびこの保険契約に適用される他の特約条項の規定を適用します。

別表

項番	該当工事部分	事象
1	第2条第1号①に規定する工事部分	施工箇所の脱落、亀裂、破損またはがたつきが生じること
2	第2条第1号②に規定する工事部分	施工箇所の著しい沈下、ひび割れ、不陸、隆起、そり、すきま、割れ、たわみ、変形または剥離が生じること
3	第2条第1号③に規定する工事部分	施工箇所の剥離、変形、ひび割れ、亀裂、破損またはドアの開閉不良が生じること
4	第2条第2号に規定する工事部分	施工箇所の剥離、変形、ひび割れ、亀裂、破損、断熱材のはがれまたは窓の開閉不良が生じること

**保険料の口座振替に関する特約条項**  
**(共同住宅大規模修繕工事瑕疵担保責任保険用)**

(保険料領収の方法)

第 1 条 この特約条項が付帯された保険契約において、保険料の領収は、当社が定めた指定期日（以下「保険料振替日」といいます。）に保険契約者が指定する保険料引落としを行う口座（以下「指定口座」といいます。）から当社に振替えることによって行うものとします。ただし、当社がその他の払込み方法によって払込むことを承認している場合はこの限りではありません。

(保険料の払込み)

第 2 条 保険契約者は、保険料振替日の前日までに指定口座に振替予定額以上の残高を預け入れておくこととします。

- 2 保険料振替日が金融機関の休業日に該当し、指定口座から口座振替による保険料の払込みが当該休業日の翌営業日に行われた場合には、当社は保険料振替日に払込みがあったものとみなします。
- 3 指定口座からの振替は保険申込みを行った月の翌月の保険料振替日に、保険料の全額を一括して行うものとします。ただし、当社がその他の払込み方法によって払込むことを承認している場合はこの限りではありません。
- 4 前項の振替が残高不足等の事由により不能となった場合には、前項の保険料振替日の翌月の保険料振替日に振替を行うものとし、その振替についても不能であった場合には、保険契約者は当社の指定する期日までに保険料を当社の指定する口座に振込みによって払込まなければなりません。

(保険契約の締結と効力)

第 3 条 前 2 条の規定に基づく口座振替による保険料の領収が正当に完了したことが確認できない場合には、当社は、保険責任が始まった後であったとしても、当該保険付保住宅において保険料領収前に発見された事故による損害については、保険金を支払いません。

- 2 保険契約の締結に必要となる当社所定の書面等の提出が正しく完了（前条第 4 項においては指定する期日までの振込みが完了している状態をいいます。）している場合には、前項の規定にかかわらず保険金を支払います。
- 3 被保険者が、保険料の払込みの前に保険金の支払いを受ける場合は、その支払いを受ける前に、保険契約者は保険料を当社に払い込まなければなりません。

(保険料不払いによる解除)

第 4 条 当社は、第 2 条（保険料の払込み）第 4 項の規定においても保険料の払込みがなされない場合には、この保険契約を解除することができます。

- 2 前項により解除を行う場合、解除の効力は保険期間の初日から将来に向かって生じます。

(普通保険約款等との関係)

第 5 条 この特約条項に定めのない事項については、この特約条項の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款ならびに付帯されるその他の特約条項の規定を準用します。